

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2012年10月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-0020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	0.39%	2.22%	▲ 5.26%	▲ 0.73%	▲ 49.74%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.8%
合計	95.2%
	100.0%

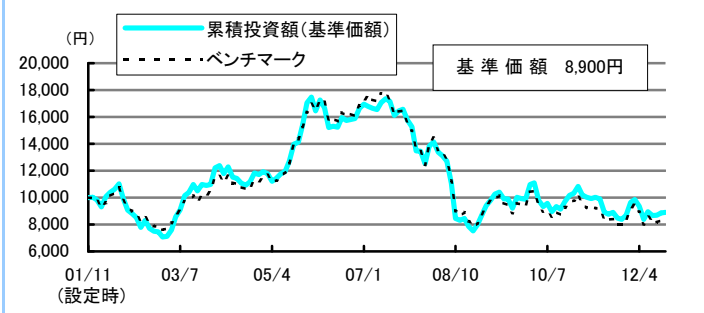
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2012年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

10月の東京株式市場は、行って来いの展開となりました。中国経済の減速懸念に加え、日中関係の悪化が企業業績に与える影響も意識される中、当月は前月末の軟調な地合を引き継いで始まりました。9月米ISM製造業景況指数の上振れなどが下値を支えたものの、国際通貨基金(IMF)が世界経済の成長率見直しを引き下げたことや、自動車大手3社の9月中国新車販売台数が大幅に落ち込んだことなどが嫌気され、日本株は調整しました。その後、個人消費や住宅関連の米マクロ経済指標が相次いで予想を上回ると米景気の回復期待が高まり日本株は反発、日銀の追加金融緩和を期待する向きから為替が円安に振れたことも支援材料となり続伸しました。月末に日銀金融政策決定会合を控え様子見姿勢が強まる中、冴えない米企業決算を背景とする米株安を受けて日本株は利食い売りに押されたほか、実際に発表された追加金融緩和策が想定範囲内であったことから、弱含みのまま月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.67%、日経平均株価は+0.66%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2012年9月28日現在)

<資産別組入状況>

株式	96.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.4%
現金・その他※	3.5%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.6%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	86.9%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.5%
その他市場	9.0%

<組入上位5業種>

輸送用機器	9.8%
電気機器	9.2%
銀行業	8.6%
卸売業	8.0%
機械	7.1%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年10月31日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.54%	2.59%	▲ 4.91%	▲ 0.13%	▲ 11.00%
ベンチマーク	0.67%	1.87%	▲ 6.60%	▲ 0.49%	▲ 16.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 611.5億円 (2012年10月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年9月28日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	3.6%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
3	オリックス	その他金融業	3.0%
4	任天堂	その他製品	2.9%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
7	クボタ	機械	2.4%
8	マキタ	機械	2.3%
9	日東電工	化学	2.3%
10	シマノ	輸送用機器	2.2%

(組入銘柄数: 207) 上位10銘柄合計 27.0% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	0.58%	1.60%	▲ 8.80%	▲ 4.82%	▲ 62.04%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	0.73%	2.00%	▲ 8.54%	▲ 3.89%	▲ 5.46%
JASDAQ インデックス	1.10%	1.79%	▲ 1.62%	7.65%	▲ 29.76%
差異	▲ 0.38%	0.21%	▲ 6.93%	▲ 11.53%	24.31%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。
※ 基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.735%(税抜0.7%))控除後の数値です。

<資産構成>

	構成比
株式	96.5%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.5%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	14.15億円
-------	---------

※当ファンド

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	63.0%
東証二部	3.0%
JASDAQ	11.0%
その他市場	19.4%
現金・その他	3.5%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業種名	比率
1 電気機器	16.8%
2 情報・通信業	16.4%
3 サービス業	16.1%
4 小売業	11.3%
5 機械	5.7%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄> (銘柄数 54銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 ワコム	電気機器	4.4%
2 遠藤照明	電気機器	4.3%
3 サイバーエージェント	サービス業	3.1%
4 JPホールディングス	サービス業	3.0%
5 チョダ	小売業	2.9%
6 光通信	情報・通信業	2.9%
7 ショーボンドホールディングス	建設業	2.9%
8 トリドール	小売業	2.6%
9 ダイコク電機	機械	2.5%
10 GMOインターネット	情報・通信業	2.4%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

10月の中小型株式市場は、景況感の悪化による業績の下振れリスクと追加金融緩和や円安/米ドル高への反転を受け、もみ合いの展開となりました。上半期の企業決算では業績予想の下方修正を行う会社が増加しましたが、2012年5月以降に業績下方修正を見越して調整局面が続いていたことから大きく下落する展開にはならず、材料出尽くし感から反発する銘柄も散見されました。10月の運用では、引き続き今年度の利益成長モメンタムに基づいて保有銘柄の入れ替えを行いました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は強含みの展開を想定しており、決算発表が一段落すると、個別銘柄物色の基調が強まると考えています。景況感の悪化による企業業績の悪化について株式市場はいったん織り込んだ形になっており、今後は好材料を探る展開になると判断しています。しかしながら、中国の動向など不透明要因も多いことから、個別銘柄に材料を求める展開が続くと考えています。以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では、業績モメンタムなどを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えや組入比率の調整などを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

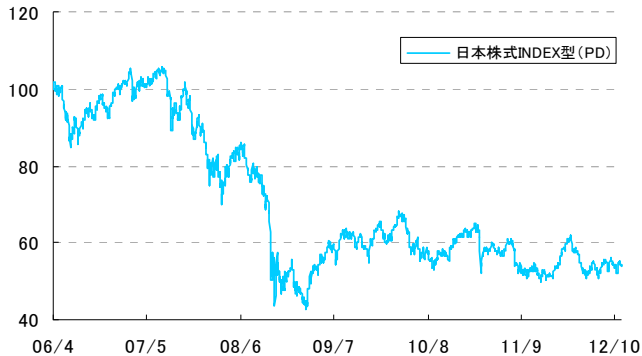
特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	0.41%	3.07%	▲ 5.86%	▲ 0.09%	▲ 45.54%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.6% 95.4%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	3.50%	▲ 5.46%	1.08%	▲ 2.30%	0.57%
日経平均株価 (225種・東証)	2.68%	▲ 6.22%	▲ 0.67%	▲ 3.82%	▲ 0.49%
差異	0.82%	0.77%	1.75%	1.52%	1.06%

<純資産総額>

純資産総額 127.55億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	18.72%
2 小売業	10.64%
3 情報・通信業	9.41%
4 医薬品	7.61%
5 輸送用機器	6.68%
6 化学	6.20%
7 食料品	4.84%
8 機械	4.33%
9 建設業	3.63%
10 精密機器	3.23%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	7.89%
2 ファナック	5.64%
3 ソフトバンク	3.36%
4 京セラ	3.11%
5 KDDI	2.75%
6 本田技研工業	2.12%
7 信越化学工業	2.00%
8 セコム	1.80%
9 アステラス製薬	1.76%
10 キヤノン	1.72%

(組入銘柄数: 225)
 ※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.93%
一部上場	98.93%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.07%
株式実質	100.01%
現金その他	1.07%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

10月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス0.66%とわずかに上昇しました。日銀短観など景気減速を示唆する経済指標の発表や中国の製造業景況感の低下などを受けて、上旬は下落基調となりました。その後は、米国において新規失業保険申請件数や消費者マインド指数などの市場予想を上回る指標の発表が相次いだこと、中国の輸出額の予想以上の伸び、円安などを受けて上昇しました。しかし、スペイン政府の国家支援要請の先送りや米国企業の相次ぐ業績下方修正と日銀による追加金融緩和への期待感など好悪材料が交錯し、月末にかけて下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	1.29%	6.36%	0.38%	8.94%	▲ 26.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.4%
合計	96.6%
	100.0%

*ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	1.44%	6.78%	0.82%	10.41%	12.77%
MSCIコクサイ・インデックス	1.34%	6.25%	▲ 0.35%	7.98%	-
差異	0.10%	0.53%	1.18%	2.43%	-

*ファンドの騰落率は、課税前配当金込みの基準価格をもとに算出しています。
*ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外資建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

<純資産総額>

純資産総額 2,049 (百万円)

<資産配分>

外国株式	94.2%
先物取引	3.4%
現金その他	2.4%
組入総銘柄数	1,312

*外国株式には、外国投資信託証券などが含まれています。

<組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.7%
3	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
4	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
5	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
6	INTL BUSINESS MACHINES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
8	AT & T	アメリカ	電気通信サービス	0.8%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
10	PFIZER	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%

*国名は、MSCI構成国で区分しています。
*業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委託会社の判断により独自に分類していることがあります。

<株式組入上位5カ国>

国	比率
アメリカ	54.7%
イギリス	10.0%
カナダ	5.1%
フランス	4.0%
オーストラリア	3.8%

<株式組入上位5業種>

業種	比率
金融	18.6%
情報技術	11.4%
エネルギー	10.9%
生活必需品	10.6%
ヘルスケア	10.5%

<運用コメント>

① 米国
10月末のNYダウ工業株30種平均指数は13,096.46(前月末比▲2.5%)、S&P500種指数は1,412.16(前月末比▲2.0%)、ナスダック総合指数は2,977.23(前月末比▲4.5%)となりました。

10月の米国株式市場は5ヵ月ぶりに下落しました。月初めは9月の米ISM製造業景況指数や雇用統計が好調だったことなどを背景に上昇しましたが、その後、冴えない決算発表が相次いだことから下落しました。中旬に入ると小売売上高や住宅関連指標の改善を受けて一時上昇しましたが、インターネット・サービスのグーグル、コンピュータ・ソフトウェアのマイクロソフトなどのハイテクセクターの一部や、化学大手のデュポンなどが予想を下回る決算を発表したことから、下旬にかけて下落しました。月末にはハリケーン「サンディ」が米東海岸に上陸したため、ニューヨーク株式市場は29、30日の両日休場となり、31日に再開しましたが、株価は軟調で月末を迎えました。

② 欧州
10月末の英国FT100指数は5,782.70(前月末比+0.7%)、ドイツDAX指数は7,260.63(前月末比+0.6%)、フランスCAC40指数は3,429.27(前月末比+2.2%)となりました。10月の欧州主要株式市場は若干上昇しました。月初めに米国雇用統計の内容が予想以上に改善したことなどを好んで株価は上昇しましたが、その後は世界銀行が東アジア地域の成長見通しを下方修正したことなどから反落し、好材料と悪材料が交錯するもみ合いの展開となりました。中旬から下旬にかけても、スペインの信用格付けが投資適格に維持されたことで市場に安心感が広がり、株価を底上げしましたが、欧州連合(EU)首脳会議(サミット)で銀行監督一元化構想をめぐって見解の相違がみられたことから金融株への売りが膨らむなど、引き続き強弱まちまちの展開となりました。月を通じて市場は上昇と下落を繰り返し、結局、前月末比若干プラスの株価水準で月末を迎えました。

③ アジア
10月末の香港ハンセン指数は21,641.82(前月末比+3.8%)、シンガポールST指数は3,038.37(前月末比▲0.7%)、オーストラリア全普通株指数は4,535.36(前月末比+2.9%)となりました。10月のアジア主要株式市場は、香港や豪州の株価が上昇する一方で、シンガポールや中国本土の株価が下落するなど、地域別にパフォーマンス格差が大きい展開となりました。①中国の景気指標に改善が見られたことや、米国の経済指標が総じて好調であったことなどから世界景気に対してやや楽観的な見通しが広がったこと、②米国の追加的緩和策を背景とした資金の流入一などが株価の押し上げ材料となりました。国別では、2012年7-9月期の国内総生産(GDP)速報値が3四半期ぶりのマイナスとなったシンガポール市場は若干の株価下落となりました。一方、オーストラリア市場は景気指標がやや軟調でしたが、通信サービス・情報技術関連株を中心に上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	6.88%	10.83%	▲ 1.70%	4.61%	▲ 7.60%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.2% 95.8%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVA II 基準価額の推移(設定来)
2004年10月4日～2012年10月31日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)
2004年10月4日～2012年10月末日



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)
2004年9月30日～2012年10月末日



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では月曜日の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

2004年10月4日～2012年10月31日

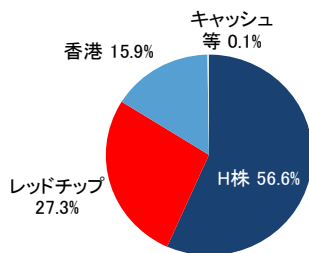


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	25.4%
エネルギー	23.4%
保険	10.9%
電気通信サービス	8.7%
不動産	6.4%
ソフトウェア・サービス	5.7%
資本財	5.2%
消費者サービス	4.2%
素材	3.2%
公益事業	3.1%
自動車・自動車部品	2.2%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.8%
その他	0.7%
キャッシュ等	0.1%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

【10月の株式市場:中国経済の底入れ期待、世界的な金融緩和による投資資金の流入を背景に上昇】

中国株式市場は、香港市場ではH株指数が前月末比+7.6%、レッドチップ指数が同+2.9%と引き続き堅調に推移しました。一連の主要経済指標の発表を受けて、中国経済の底入れ期待が高まったこと、また中国共産党第18回全国代表大会の開催日程(11月8日～)が決まり、政治情勢が落ち着き始めたことなどがプラス要因となりました。香港市場では主要先進国における金融緩和(米国におけるQE3など)を背景に投資資金の流入が加速したことも、株価の押し上げ要因となりました。市場に大量の流動性が供給されたことで、香港ドルの対米ドル相場は急伸し、許容範囲(7.75～7.85香港ドル/米ドル)の上限に達したことから、香港金融管理局(HKMA)は香港ドルの米ドルペッグ制度を維持するために3年振りに香港ドル売り・米ドル買いの介入に踏み切りました。

【運用状況:基準価額の騰落率は+7.3%】

10月の基準価額の騰落率は+7.3%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+8.0%(円ベース)を下回りました。セクター別で生活必需品をアンダーウェイトとしたことや、香港ドルの対円相場が10.01円から10.28円と2.7%の香港ドル高/円安方向に振れたことはプラス要因でした。

【経済状況:景気底入れの兆し】

中国経済には漸く底入れの兆しが窺われます。7-9月期の実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比+7.4%と、4-6月期の同+7.6%からやや減速しましたが、9月の主要経済指標では鉱工業生産指数、小売売上高、都市部固定資産投資、通貨供給量(M2)の伸び率が市場予想を上回りました。

引き続き緩和的な財政・金融政策が採られていることを踏まえると、中国経済の10-12月期の回復に向けた環境は整っていると見られます。なお、景気下振れリスクが低下したと判断した場合には、政府がこれまでの緩和的な政策スタンスを中立的に戻す可能性はあると当社では見えています。当社では、中国政府が中長期的に大型の財政出動を伴う景気刺激策や大幅な金融緩和などの手段を講じる可能性は低いものの、現在審査中のインフラプロジェクトの速やかな承認および着手に注力すると予想しており、これが10-12月期の緩やかな回復に繋がると見えています。

【株式市場:バリュエーション面から投資妙味、セクター別では景気敏感株を嗜好】

当社では、上記の理由により、中国株式は年末にかけて良好なパフォーマンスを維持すると予想しています。全体としては、引き続き一般消費財、保険およびエネルギーに対するポジティブな投資スタンスを維持する一方、生活必需品、IT、通信をアンダーウェイトにしています。

【中国新指導部は不均衡是正および市場原理を取り入れた経済改革に積極的に取り組むと予想】

11月8日から約10日間に亘り開催される中国共産党第18回全国代表大会では、10年に一度の指導部交代が行われます。市場関係者の多くは新指導部の政治局常務委員7人が、不均衡是正および市場原理を取り入れた経済改革に積極的に取り組むと見えています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.21%	0.07%	0.99%	4.08%	4.51%

特別勘定資産内訳

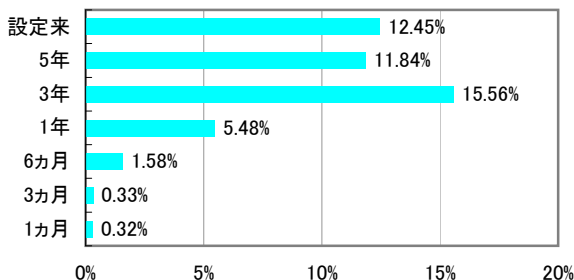
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.6% 95.4%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率>



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	4.31年
国内債現物	96.2%
国内債先物	0.0%
その他資産	3.8%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	40.3%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	25.3%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	15.3%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	7.3%
5	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	6.6%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	30.6%
3年以上7年未満	65.6%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、10月末でマイナス0.4%台半ばと9月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初プラス0.6%台半ばで始まり、もみ合いながら推移しましたが、中旬に0.7%台前半まで拡大し月末を迎えました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の10月末の連動係数は、9月末比横ばい~0.1%程度の上昇となりました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質的に組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.31年としております。

かかる運用の結果、ブレイクイーブンインフレ率が拡大したことや、物価連動国債の連動係数が上昇したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの10月末の基準価額は11,086円と前月末比35円上昇しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPI9月分の前年比はマイナス0.1%となりました。今後も暫くはゼロ%近傍で推移するものと見込みます。また、日銀は10月30日発表の経済・物価情勢の展望において、コアCPI前年比の見通しを7月時点よりも引き下げております。

消費税増税については、今後予定通り段階的に引き上げられるのかについて注目して参ります。物価連動国債市場の需給面では、今後も、財務省の物価連動国債買入消却継続を含めた動向や、物価連動国債発行再開に向けた動きがより具体化してくるのかがどうか注視して参ります。

引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

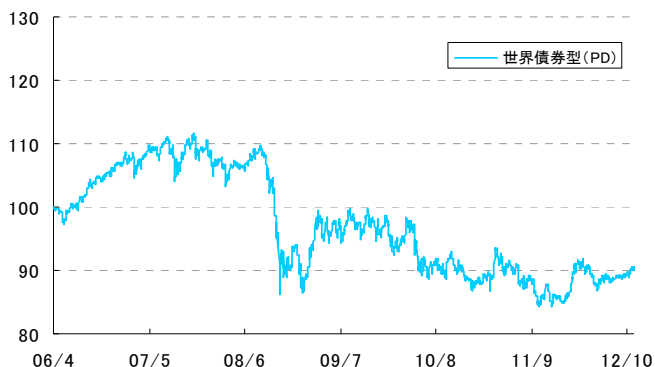
特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
世界債券型(PD)	1.51%	2.34%	▲ 0.08%	3.11%	▲ 9.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.6%
合計	97.4%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1か月	3か月	6か月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.7%	2.7%	0.6%	4.5%	▲ 5.1%	18.9%
シティグループ世界国債インデックス	1.9%	3.6%	1.0%	6.2%	▲ 1.5%	24.6%
差異	▲ 0.3%	▲ 0.9%	▲ 0.4%	▲ 1.7%	▲ 3.6%	▲ 5.8%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	98.9%
現金+現金+その他	1.1%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.5%	USドル	6.5
(2) カナダ国債	4.0%	カナダドル	16.6
(3) カナダ国債	3.6%	カナダドル	20.6
(4) アメリカ国債	3.2%	USドル	9.0
(5) 欧州投資銀行(EIB)	2.7%	豪ドル	6.8
(6) オーストラリア国債	2.7%	豪ドル	8.5
(7) アメリカ国債	2.5%	USドル	7.8
(8) イギリス国債	2.5%	英ポンド	16.1
(9) アメリカ国債	1.7%	USドル	6.7
(10) アメリカ国債	1.7%	USドル	8.5

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	26.6%
ユーロ	10.6%
英ポンド	3.5%
日本円	9.3%
その他	49.9%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

10月の債券市場では、欧州安定メカニズム(ESM)が稼働するなど欧州債務問題に対するファイヤーウォールの構築が進展する中で、安全資産に対する需要が減少し、相対的に安全とされるドイツ国債の利回りが上昇しました。また、為替市場では、欧州債務問題への懸念の後退などを背景に、ユーロが円に対して上昇しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、オーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウエイトとし、ユーロ圏をアンダーウエイトとしたほか、新たにポーランド、メキシコへの投資を開始しました。

<今後の運用方針>

デュレーションについては、緩和的な金融政策が実施されている米国などでベンチマークに対して長めを維持するものの、ポートフォリオ全体ではほぼ中立とする方針です。国別配分については、欧州債務問題への懸念が後退する中で、欧米の中央銀行が緩和的な金融政策を継続していることなどから、米ドルやユーロ、円などに対して相対的にファンダメンタルズが良好な豪ドルやカナダドル、北欧通貨や成長力が高いメキシコペソ、ポーランド・ズロチなどが上昇するとみており、これらの通貨のオーバーウエイトを継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	3.57%	5.92%	4.60%	15.72%	10.77%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.5%
合計	95.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	3.9%	6.5%	5.5%	18.1%	29.3%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.7%
平均直利	7.6%
平均最終利回り	7.2%
平均デュレーション	4.4年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種別配分>

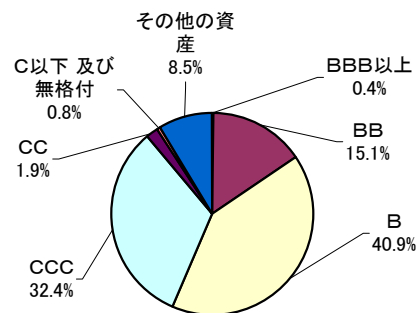
業種	純資産比
通信	10.7%
石油・ガス	9.6%
ヘルスケア	7.7%
金融	6.0%
電機	5.3%
その他の業種	52.3%
その他の資産	8.5%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.6億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数 697 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	1.2%
2	HD SUPPLY INC	11.500%	建設	CCC	0.9%
3	CDRT HOLDING CORP	9.250%	ヘルスケア	CCC	0.8%
4	INEOS GROUP HOLDINGS SA	8.500%	化学	CCC	0.8%
5	PEABODY ENERGY CORP	6.250%	非鉄・無機製品	BB	0.8%
6	PETCO HOLDINGS INC	8.500%	小売り	CCC	0.7%
7	INTELSAT LUXEMBOURG SA	11.250%	通信	CCC	0.6%
8	FMG RESOURCES AUG 2006	8.250%	鉄鋼	B	0.6%
9	FIRST DATA CORPORATION	11.250%	電機	CCC	0.6%
10	ENERGY FUTURE/EFIH FINAN	11.750%	電機	CC	0.6%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、先月に引き続き、米欧の追加金融緩和策を好感する展開となったことに加え、米雇用関連指標をはじめ主要な経済指標が概ね市場予想を上回ったことなどから、上昇基調で推移しました。月末にかけては、米欧の主要企業が相次ぎ低調な決算を発表したことや、業績見通しを引き下げたことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり軟調な推移に転じましたが、月間では、米国ハイ・イールド債券は値上がりしました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+3.86%になりました。保有していたハイ・イールド債券が上昇したこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円安となったことがプラスに作用しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、91.5%となりました。業種別配分は、通信や石油・ガスなどを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、欧州債務危機への懸念は残るものの、発行体の財務状況が全体的に改善していることや、デフォルト(債務不履行)率が低位にとどまっていることなどから、当面は堅調に推移すると考えられます。また、低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要が高まり、市場を下支えすると考えられます。欧州債務危機や米経済動向といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。業種別配分については、自動車メーカー・自動車部品メーカーのうち米国国内でのビジネスの割合が高い企業に明るい見通しを持っています。また、天然ガス価格の下落から恩恵を受ける特殊化学セクター、内需型産業であるカジノ関連銘柄、住宅建築関連銘柄に注目しています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

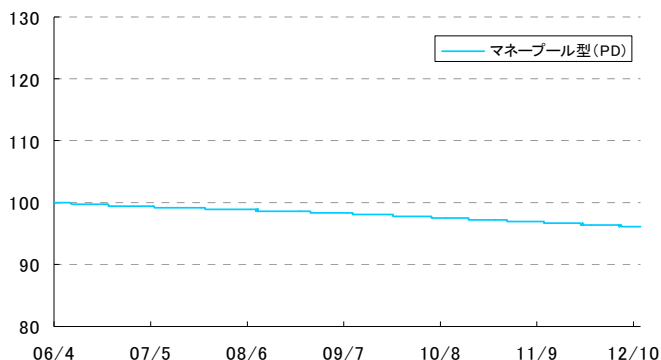
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲ 0.06%	▲ 0.17%	▲ 0.34%	▲ 0.68%	▲ 3.90%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	9.9% 90.1%
合計	100.0%

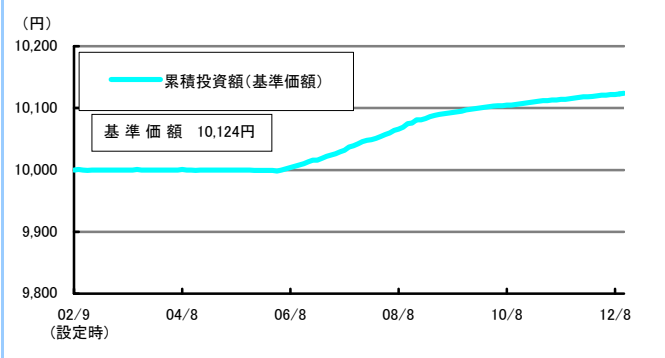
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2012年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年10月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.09%	1.24%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり / 税込)

第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 135.4 億円 (2012年10月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	98.5%
CP	-
CD	-
現金・その他	1.5%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	98.5%
A	-
現金・その他	1.5%

平均残存日数 50.53日
平均残存年数 0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)の符号は省略しています。」なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2012年9月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第305回 国庫短期証券 2012/11/26	債券	AA/Aa	11.6%
2	第306回 国庫短期証券 2012/12/03	債券	AA/Aa	11.6%
3	第298回 国庫短期証券 2012/10/29	債券	AA/Aa	8.7%
4	第301回 国庫短期証券 2012/11/12	債券	AA/Aa	8.7%
5	第304回 国庫短期証券 2012/11/19	債券	AA/Aa	8.7%
6	第308回 国庫短期証券 2012/12/10	債券	AA/Aa	8.7%
7	第309回 国庫短期証券 2012/12/17	債券	AA/Aa	8.7%
8	第292回 国庫短期証券 2012/10/09	債券	AA/Aa	5.8%
9	第294回 国庫短期証券 2012/10/15	債券	AA/Aa	5.8%
10	第296回 国庫短期証券 2012/10/22	債券	AA/Aa	5.8%

(組入銘柄数: 14)

上位10銘柄合計 84.0%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■ 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■ 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■ 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■ 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■ 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。